

我が国の2008年の貿易動向

関税局調査課統計専門官
山口 隆久

はじめに

財務省貿易統計は、我が国の貿易の実態を正確に把握し各国との外国貿易の比較を容易にすることにより、国及び公共機関の経済政策並びに私企業の経済活動の資料に資することを目的として、関税局が作成・公表している。

関税局が作成・公表している統計は、普通貿易統計（貨物の輸出及び輸入に関する統計）のほか、特殊貿易統計として、金統計（金貨及び貨幣用金に関する統計）、船用品・機用品統計（積み込まれた船用品及び機用品に関する統計）及び通過貿易統計（本邦を通過する外国貨物に関する統計）、さらに船舶・航空機統計（船舶及び航空機の入出港に関する統計）である。

本稿では、普通貿易統計として公表した2008年分の統計データに基づいて、この年の貿易動向を紹介することとしたい。

2008年の貿易動向

1 対世界貿易の動向

(1) 輸出入及び差引の概況（表1～5）

2008年の我が国の貿易動向は、輸出は81兆181億円と2007年に次いで過去2番目の額を記録したが、2008年後半からの世界金融危機を契機とした世界同時不況による影響から、対前年伸率（以降、伸率）は▲3.5%と7年ぶりの減少となった。一方、輸入は、第Ⅲ四半期にピークを迎えた鉱物性燃料の価格高騰により、78兆9,547億円と6年連続で過去最高額を更新し、伸率は+8.0%と6年連続の増加となった。

地域別に見ると、輸出は、中国が9年連続で過去最高額を更新したものの、北米やEU、アジアが減少しており、特に米国の減少は輸出全体の減少に大きく寄与している。輸入は、鉱物性燃料の価格高騰による影響から中東や中東欧・ロシア等が増加している。

輸出額から輸入額を差し引いた差引額は、輸出の伸率が減少に転じる一方で、輸入の伸率が増加したことなどから、前年より8兆7,322億円減少し2兆633億円、伸率は▲80.9%となった。差引額自体は、1982年の1兆7,762億円以来の水準である。

表 1 対世界貿易動向

	輸出額 (億円)	対前年 伸率%	輸入額 (億円)	対前年 伸率%	差引額 (億円)	対前年 伸率%
2002年	521,090	6.4	422,275	-0.4	98,815	50.5
2003	545,484	4.7	443,620	5.1	101,863	3.1
2004	611,700	12.1	492,166	10.9	119,533	17.3
2005	656,565	7.3	569,494	15.7	87,072	-27.2
2006	752,462	14.6	673,443	18.3	79,019	-9.2
2007	839,314	11.5	731,359	8.6	107,955	36.6
2008	810,181	-3.5	789,547	8.0	20,633	-80.9
(対前年差)	-29,134	-	58,188	-	-87,322	-
2008年Ⅰ四半期	210,637	5.9	191,380	10.5	19,257	-25.0
Ⅱ	208,484	1.8	199,444	11.2	9,039	-64.5
Ⅲ	220,372	3.2	221,786	21.1	-1,413	-
Ⅳ	170,688	-23.1	176,937	-9.5	-6,249	-

(注) 伸率は対前年(同期)比。

表 2 対米国貿易動向

表 3 対EU貿易動向

	輸出額 (億円)	対前年 伸率%	輸入額 (億円)	対前年 伸率%	差引額 (億円)	対前年 伸率%	輸出額 (億円)	対前年 伸率%	輸入額 (億円)	対前年 伸率%	差引額 (億円)	対前年 伸率%
2002年	148,733	1.1	72,372	-5.7	76,362	8.5	76,629	-1.9	54,824	1.3	21,805	-9.1
2003	134,122	-9.8	68,250	-5.7	65,872	-13.7	83,514	9.0	56,700	3.4	26,814	23.0
2004	137,307	2.4	67,634	-0.9	69,674	5.8	94,616	10.0	62,092	8.0	32,525	14.1
2005	148,055	7.8	70,743	4.6	77,312	11.0	96,518	0.3	64,702	3.4	31,817	-5.4
2006	169,336	14.4	79,112	11.8	90,224	16.7	109,117	13.1	69,552	7.5	39,565	24.4
2007	168,962	-0.2	83,487	5.5	85,475	-5.3	123,979	13.3	76,627	9.7	47,352	19.6
2008	142,143	-15.9	80,396	-3.7	61,747	-27.8	114,298	-7.8	72,917	-4.8	41,381	-12.6
(対前年差)	-26,819	-	-3,091	-	-23,728	-	-9,681	-	-3,710	-	-5,970	-
2008年Ⅰ四半期	39,208	-7.0	20,253	-0.9	18,955	-12.7	32,518	6.8	19,044	1.5	13,474	15.4
Ⅱ	36,248	-11.4	21,281	-1.4	14,967	-22.6	29,331	-3.9	18,648	-0.9	10,683	-8.6
Ⅲ	36,276	-14.7	20,946	4.2	15,329	-31.6	29,620	-3.0	18,877	-3.4	10,743	-2.3
Ⅳ	30,411	-29.9	17,916	-16.2	12,496	-43.2	22,830	-29.8	16,349	-16.2	6,481	-50.1

表 4 対アジア貿易動向

表 5 対中国貿易動向

	輸出額 (億円)	対前年 伸率%	輸入額 (億円)	対前年 伸率%	差引額 (億円)	対前年 伸率%	輸出額 (億円)	対前年 伸率%	輸入額 (億円)	対前年 伸率%	差引額 (億円)	対前年 伸率%
2002年	224,387	13.7	183,584	2.1	40,802	133.8	49,798	32.3	77,278	10.0	-27,480	-15.8
2003	253,183	12.8	197,268	7.5	55,915	37.0	66,355	33.2	87,311	13.0	-20,957	-23.7
2004	296,368	17.1	222,242	12.7	74,126	32.6	79,942	20.5	101,990	16.8	-22,047	5.2
2005	317,956	7.3	252,787	13.7	65,169	-12.1	88,369	10.5	119,754	17.4	-31,386	42.4
2006	357,757	12.5	293,601	16.1	64,156	-1.6	107,937	22.1	137,844	15.1	-29,907	-4.7
2007	404,001	12.9	315,639	7.5	88,361	37.7	128,390	18.9	150,355	9.1	-21,965	-26.6
2008	399,662	-1.1	320,339	1.5	79,323	-10.2	129,499	0.9	148,304	-1.4	-18,805	-14.4
(対前年差)	-4,339	-	4,700	-	-9,038	-	1,109	-	-2,051	-	3,160	-
2008年Ⅰ四半期	100,103	7.5	78,567	3.6	21,535	24.5	31,013	7.1	35,153	-1.4	-4,140	-38.2
Ⅱ	105,121	5.3	79,830	1.7	25,291	18.4	34,409	10.0	36,865	-2.0	-2,456	-61.3
Ⅲ	111,665	7.2	85,786	8.8	25,879	2.2	36,427	8.8	39,610	5.3	-3,182	-23.0
Ⅳ	82,773	-22.6	76,156	-7.7	6,617	-72.9	27,649	-20.3	36,676	-7.1	-9,027	88.7

(注) 伸率は対前年(同期)比。

表6 輸出入数量指数推移

原値

(2005年=100)

	世界		米国		EU		アジア		中国	
	輸出	輸入								
2002年	85.4	84.8	100.3	101.7	91.8	98.2	80.5	78.3	65.3	68.1
2003年	89.6	90.8	94.6	90.3	96.7	94.8	89.2	86.7	83.8	79.3
2004年	99.2	97.2	97.9	98.4	103.8	99.6	100.9	94.8	97.6	89.9
2005年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006年	107.7	103.8	110.4	100.5	106.2	98.7	106.8	107.2	112.8	107.1
2007年	112.9	103.7	102.3	102.5	103.0	98.5	117.3	103.7	125.1	107.6
2008年	111.2	103.0	91.1	96.8	98.9	94.6	119.0	104.1	134.9	106.4
2008年Ⅰ四半期	115.7	103.2	100.4	98.4	109.5	97.8	119.8	103.5	132.7	102.3
Ⅱク	114.8	103.6	94.8	102.8	99.4	96.3	125.8	104.6	144.5	107.8
Ⅲク	116.4	103.5	89.6	98.2	98.8	95.2	126.5	104.0	142.0	106.6
Ⅳク	97.6	101.8	79.9	87.7	87.3	89.0	103.2	104.5	120.0	109.0

伸率

(単位：%)

	世界		米国		EU		アジア		中国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2002年	7.9	2.0	1.5	-10.1	-3.5	-1.2	17.4	4.6	37.0	11.7
2003年	4.9	7.1	-5.7	-11.2	5.4	-3.4	10.7	10.8	28.3	16.4
2004年	10.6	7.0	3.6	9.0	7.3	5.0	13.2	9.4	16.5	13.4
2005年	0.8	2.9	2.1	1.6	-3.7	0.4	-0.9	5.4	2.4	11.2
2006年	7.7	3.8	10.4	0.5	6.2	-1.3	6.8	7.2	12.8	7.1
2007年	4.8	-0.2	-7.4	2.0	-3.0	-0.2	9.9	-3.3	10.8	0.5
2008年	-1.5	-0.6	-10.9	-5.5	-4.0	-4.0	1.4	0.5	7.8	-1.1
2008年Ⅰ四半期	9.1	1.3	-1.7	-5.6	5.7	0.9	13.4	3.7	24.0	0.6
Ⅱク	4.0	2.1	-3.3	-2.2	-1.9	-0.7	7.7	0.8	16.0	0.2
Ⅲク	2.4	1.1	-12.1	1.4	-1.4	-5.6	5.2	1.7	9.7	0.8
Ⅳク	-19.6	-6.6	-25.5	-15.5	-18.5	-10.5	-18.6	-3.9	-14.2	-5.6

(注) 伸率は対前年(同期)比。

(2) 数量面における動向(表6)

数量指数の伸率についてみると、輸出は、有機化合物や自動車の部分品等が数量ベースで減少したことが影響し、▲1.5%となった。四半期ベースの推移では、第Ⅲまで増加していた伸率が、第Ⅳで▲19.6%と急激に大きく減少しており、世界的な景気後退による影響の大きさを窺い知ることが出来る。輸入は、自動車や科学光学機器等が減少し、伸率は▲0.6%となって

いる。四半期ベースの推移では、第Ⅲまで増加していた伸率が、輸出減少に伴う原材料品の在庫調整や消費活動の停滞等の影響から、第Ⅳで▲6.6%と減少していることが分かる。

(3) 価格面における動向(表7)

価格指数の伸率についてみると、輸出については、大型乗用車の輸出が減少すると共に中型・小型乗用車の輸出が増加したことにより輸

表7 輸出入価格指数推移

原値

(2005年=100)

	世界		米国		EU		アジア		中国	
	輸出	輸入								
2002年	92.9	87.4	100.1	100.6	89.9	88.0	87.6	92.8	86.3	94.8
2003年	92.7	85.8	95.8	106.9	93.2	94.2	89.3	90.0	89.6	92.0
2004年	93.9	88.9	94.7	97.2	95.9	97.0	92.4	92.7	92.7	94.7
2005年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006年	106.4	113.9	103.6	111.3	106.5	108.9	105.4	108.4	108.2	107.5
2007年	113.2	123.9	111.6	115.2	124.4	119.8	108.3	120.4	116.2	116.7
2008年	111.0	134.6	105.3	117.4	119.5	118.7	105.7	121.7	108.6	116.4
2008年Ⅰ四半期	110.9	130.2	105.5	116.4	122.8	120.0	105.1	120.1	105.8	114.8
Ⅱク	110.6	135.2	103.3	117.1	122.0	119.3	105.1	120.8	107.8	114.3
Ⅲク	115.3	150.5	109.4	120.7	124.0	122.2	111.0	130.5	116.1	124.1
Ⅳク	106.6	122.1	102.8	115.5	108.1	113.2	100.9	115.4	104.3	112.4

伸率

(単位：%)

	世界		米国		EU		アジア		中国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2002年	-1.4	-2.4	-0.4	5.0	2.3	2.6	-3.2	-2.4	-3.5	-1.5
2003年	-0.2	-1.9	-4.3	6.2	3.8	7.0	1.9	-3.0	3.8	-2.9
2004年	1.4	3.7	-1.1	-9.1	2.8	3.0	3.4	3.0	3.4	3.0
2005年	6.4	12.5	5.6	2.9	4.3	3.1	8.3	7.9	7.9	5.6
2006年	6.4	13.9	3.6	11.3	6.5	8.9	5.4	8.4	8.2	7.5
2007年	6.4	8.8	7.7	3.5	16.9	10.0	2.8	11.1	7.3	8.6
2008年	-2.0	8.6	-5.6	1.9	-4.0	-0.9	-2.4	1.0	-6.5	-0.3
2008年Ⅰ四半期	-2.9	9.1	-5.4	5.0	1.1	0.6	-5.2	-0.1	-13.6	-2.0
Ⅱク	-2.1	8.8	-8.4	0.8	-2.0	-0.3	-2.3	0.9	-5.2	-2.3
Ⅲク	0.8	19.7	-2.9	2.7	-1.6	2.3	1.9	7.0	-0.8	4.5
Ⅳク	-4.4	-3.1	-5.9	-0.7	-13.8	-6.3	-4.8	-3.9	-7.0	-1.5

(注) 伸率は対前年(同期)比。

出自動車の平均単価が下落したこと、また、半導体等電子部品の価格が下落したことによる影響等から伸率は▲2.0%と減少している。一方、輸入は伸率が+8.6%と増加し、これは、第Ⅲ四半期の伸率+19.7%に象徴されるように、原油をはじめとする鉱物性燃料の価格高騰等が大きく影響しているものと考えられる。

なお、2008年の平均為替レートは104.23円/ドルで、2007年の117.93円/ドルと比較し

て13.1%(IMF方式)の円高となっている。(注:平均為替レートは税関長公示レート(通関レート)を適用日数で加重平均したもの)

(4) 金額面における動向

2008年の輸出入額について、輸出額の減少要因は、指数を念頭に考えれば、2008年前半は価格要因が、2008年後半は主に数量要因が影響しており、2008年全体でみると、数量指

数及び価格指数ともにマイナス伸率であるものの、僅かながら数量指数の減少幅よりも価格指数の減少幅が上回っていることから、価格の下落がより強く影響を及ぼしたものと考えられる。他方、輸入額の増加要因は、前述のとおり、数量指数の伸率が微減となっている一方、価格の伸率が大きく増加していることから、輸入額の増加要因は専ら価格の上昇による影響が大きかったものと考えられる。

2 主要商品別動向

(1) 輸出

対世界における主要輸出品の推移(表8)をみると、2007年から2008年にかけて上位5品目に列挙される品目に変化はないが、その構成比において、鉄鋼で0.8ポイント増加したのに対し、自動車で0.1ポイント、半導体等電子部品で0.5ポイント、自動車の部分品で0.2ポイントの減少となっている。

イ 自動車

輸出において構成比が第1位の自動車は、数量ベースで、2007年の815万台から2008年の829万台に増加(伸率: +1.8%)したが、金額ベースで伸率は▲4.1%の減少となった。輸出額の推移をみると、第Ⅲ四半期までは、中東及び大洋州並びに中東欧・ロシア等向けの輸出が好調であったことから増加していたが、第Ⅳ四半期では全地域的に減少となり、大幅な減少に転じている。なお、自動車輸出において最も高い輸出シェアを占めている米国は、2008年の当初より減少傾向にあり、第Ⅲ四半期以降においては2桁のマイナス伸率と、その減少幅が更に拡大した。

ロ 半導体等電子部品

構成比第2位の半導体等電子部品は、2007年の後半から減少傾向にあり、2008年においてもその傾向は継続し、伸率は▲11.8%の

減少となっている。この減少は、主に価格要因によるものである。また、2008年後半の第Ⅳ四半期には、数量ベースでも減少が増大し、減少幅が更に拡大してきている。

ハ 鉄鋼

構成比第3位の鉄鋼は、国内における建設関連資材の需要不振に伴い海外向けの販売が増加したこと等により、数量ベースで伸率+3.5%と増加したことに加え、鉄鋼の原材料となる鉄鋼石や石炭の価格高騰から鉄鋼価格自体が上昇し、金額ベースでも伸率+13.1%と増加している。

ニ 鉱物性燃料

主な増加品目を増加寄与度(表9)でみると、鉱物性燃料は輸出の増加品目の第1位となった。これは、主に中国、香港やシンガポール向け等の軽油・灯油が増加したことによる。増加の背景としては、鉱物性燃料の価格高騰により、国内需要が減少する一方、新興諸国の経済成長により海外での需要が増大する中で、日本で精製したものは低硫黄で高品質であり国際的にも高い競争力を持っていたこと等が挙げられる。

(2) 輸入

対世界における主要輸入品の推移(表8)をみると、輸入の上位5品目の順位では、2007年から2008年にかけて第3位が半導体等電子部品から石炭へと代わっている。これは鉱物性燃料の価格高騰と半導体等電子部品の価格下落による影響であると考えられる。また、この鉱物性燃料の価格高騰の影響から、構成比において、第1位の原粗油が3.8ポイント、第2位の液化天然ガスが1.6ポイント、第3位の石炭が1.5ポイントの増加と大幅にシェアを拡大させており、逆に、その他の品目の構成比は、減少することとなった。

表8 対世界主要輸出入品の推移

○輸出

(単位:億円、%)

順位	2000年 [516,542]	2005年 [656,565]	2006年 [752,462]	2007年 [839,314]	2008年 [810,181]
1	自動車 69,301(13.4)	自動車 99,288(15.1)	自動車 122,995(16.3)	自動車 143,170(17.1)	自動車 137,361(17.0)
2	半導体等 電子部品 45,758(8.9)	半導体等 電子部品 44,016(6.7)	半導体等 電子部品 48,547(6.5)	半導体等 電子部品 52,426(6.2)	半導体等 電子部品 46,250(5.7)
3	科学光学 機器 26,257(5.1)	鉄鋼 30,368(4.6)	鉄鋼 34,851(4.6)	鉄鋼 40,423(4.8)	鉄鋼 45,737(5.6)
4	自動車の 部分品 18,642(3.6)	自動車の 部分品 28,006(4.3)	自動車の 部分品 30,227(4.0)	自動車の 部分品 33,555(4.0)	自動車の 部分品 30,655(3.8)
5	原動機 16,355(3.2)	科学光学 機器 24,780(3.8)	科学光学 機器 24,686(3.3)	原動機 25,930(3.1)	原動機 25,091(3.1)
6	電算機類 (含周辺 機器) 16,006(3.1)	原動機 21,865(3.3)	原動機 23,196(3.1)	有機化合物 23,590(2.8)	プラス チック 22,317(2.8)
7	鉄鋼 16,003(3.1)	有機化合物 18,832(2.9)	有機化合物 20,788(2.8)	プラス チック 23,394(2.8)	有機化合物 20,328(2.5)
8	電気回路 等の機器 14,364(2.8)	映像機器 17,912(2.7)	プラス チック 20,425(2.7)	科学光学 機器 20,905(2.5)	科学光学 機器 20,242(2.5)
9	映像機器 13,945(2.7)	プラス チック 17,157(2.6)	電気回路 等の機器 19,175(2.5)	電気回路 等の機器 20,172(2.4)	船舶 19,948(2.5)
10	電算機類 の部分品 13,698(2.7)	電気回路 等の機器 16,859(2.6)	電算機類 の部分品 17,786(2.4)	電算機類 の部分品 18,727(2.2)	鉱物性燃料 18,692(2.3)

○輸入

(単位:億円、%)

順位	2000年 [409,384]	2005年 [569,494]	2006年 [673,443]	2007年 [731,359]	2008年 [789,547]
1	原粗油 48,189(11.8)	原粗油 88,233(15.5)	原粗油 115,351(17.1)	原粗油 122,788(16.8)	原粗油 162,620(20.6)
2	半導体等 電子部品 21,399(5.2)	衣類・同 付属品 24,695(4.3)	半導体等 電子部品 28,729(4.3)	液化天然 ガス 31,403(4.3)	液化天然 ガス 46,525(5.9)
3	衣類・同 付属品 21,154(5.2)	半導体等 電子部品 23,480(4.1)	衣類・同 付属品 27,536(4.1)	半導体等 電子部品 28,521(3.9)	石炭 30,505(3.9)
4	電算機類 (含周辺 機器) 18,826(4.6)	電算機類 (含周辺 機器) 20,663(3.6)	液化天然 ガス 26,595(3.9)	衣類・同 付属品 27,960(3.8)	衣類・同 付属品 26,431(3.3)
5	魚介類 16,501(4.0)	液化天然 ガス 19,853(3.5)	非鉄金属 21,622(3.2)	非鉄金属 26,189(3.6)	非鉄金属 25,313(3.2)
6	液化天然 ガス 14,055(3.4)	音響映像 機器(含 部品) 16,001(2.8)	電算機類 (含周辺 機器) 21,019(3.1)	非鉄金属 21,363(2.9)	半導体等 電子部品 24,791(3.1)
7	非鉄金属 11,705(2.9)	魚介類 15,623(2.7)	石油製品 18,668(2.8)	石油製品 19,816(2.7)	石油製品 23,788(3.0)
8	電算機類 の部分品 9,757(2.4)	石炭 15,128(2.7)	科学光学 機器 18,005(2.7)	電算機類 (含周辺 機器) 18,666(2.6)	電算機類 (含周辺 機器) 17,955(2.3)
9	科学光学 機器 9,579(2.3)	石油製品 14,777(2.6)	非鉄金属 16,712(2.5)	石炭 17,405(2.4)	非鉄金属 16,592(2.1)
10	石油製品 9,532(2.3)	非鉄金属 14,617(2.6)	石炭 16,119(2.4)	科学光学 機器 16,212(2.2)	有機化合物 15,282(1.9)

(注) ()は総額に対する構成比。品目区分は報道発表掲載品目による。

表9 対世界地域別寄与度

○輸出

	(伸率%)	世界	米国	E U	アジア	中国	NIES	ASEAN	大洋州	中東	中東欧・露等
総額	(▲ 3.5)	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 0.5	+ 0.1	▲ 1.1	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.6
鉱物性燃料	(+ 82.1)	+ 1.0	▲ 0.16	+ 0.04	+ 0.80	+ 0.32	+ 0.39	+ 0.34	+ 0.19	+ 0.01	+ 0.00
鉄鋼	(+ 13.1)	+ 0.6	+ 0.01	+ 0.01	+ 0.59	+ 0.11	+ 0.20	+ 0.29	+ 0.02	▲ 0.04	+ 0.01
半導体等電子部品	(▲ 11.8)	▲ 0.7	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 0.67	▲ 0.18	▲ 0.34	▲ 0.21	+ 0.00	+ 0.00	+ 0.01
自動車	(▲ 4.1)	▲ 0.7	▲ 1.27	▲ 0.37	+ 0.14	+ 0.12	▲ 0.02	+ 0.05	▲ 0.01	+ 0.43	+ 0.53
有機化合物	(▲ 13.8)	▲ 0.4	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.32	▲ 0.22	▲ 0.09	▲ 0.03	▲ 0.00	+ 0.00	+ 0.00

○輸入

	(伸率%)	世界	米国	E U	アジア	中国	NIES	ASEAN	大洋州	中東	中東欧・露等
総額	(+ 8.0)	+ 8.0	▲ 0.4	▲ 0.5	+ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	+ 1.1	+ 1.6	+ 5.4	+ 0.2
原粗油	(+ 32.4)	+ 5.4	+ 0.00	▲ 0.00	+ 0.42	+ 0.04	▲ 0.00	+ 0.38	+ 0.10	+ 4.73	+ 0.10
液化天然ガス	(+ 48.2)	+ 2.1	▲ 0.00	-	+ 0.86	-	-	+ 0.86	+ 0.31	+ 0.42	-
石炭	(+ 75.3)	+ 1.8	+ 0.07	+ 0.00	+ 0.35	+ 0.11	+ 0.00	+ 0.24	+ 1.16	-	+ 0.07
石油製品	(+ 20.0)	+ 0.5	+ 0.04	+ 0.03	+ 0.33	▲ 0.01	+ 0.12	+ 0.27	▲ 0.02	+ 0.05	+ 0.09
非鉄金属	(▲ 22.3)	▲ 0.7	+ 0.01	+ 0.00	▲ 0.27	▲ 0.00	+ 0.00	▲ 0.27	▲ 0.13	+ 0.00	+ 0.00

(注) 伸率は対前年(同期)比。

イ 原粗油 (表 10)

輸入において構成比が第1位の原粗油は、数量ベースで伸率+0.9%と微増であったものの、価格ベースの伸率は+31.3%と大幅に増加したことから、金額の伸率は+32.4%と大幅に増加している。年間で円建の通関単価は67,263円/KLと過去最高を記録し、ドルベースの通関単価(円建通関単価を税関長公示レートで換算したもの)も102.6ドル/バレルで過去最高となっている。年内の推移を見ると、1月は63,365円/KL(ドル建通関単価91.0ドル/バレル)であった円建通関単価は、8月には91,974円/KL(ドル建通関単価135.1ドル/バレル)と過去最高値を記録した。しかし、その後は国際原油市況の価格の急落を受け、12月には円建通関単価で32,432円/KL(ドル建通関単価で55.1ドル/バレル)と大幅に下落している。

ロ 液化天然ガス

液化天然ガスは、2007年から構成比第2位となっているが、火力発電や都市ガス等への需要が堅調であったことに加え、鉱物性燃料の価格高騰による影響から、金額が大幅に増加したと思われる。特に、原粗油の価格が2008年後半に急落したのに対し、液化天然ガスは高い価格を維持したままで、1年を通じてプラスの伸率となった。

ハ 石炭

石炭は、2007年には構成比第9位であったが、2008年は第3位と大幅に順位を上げている。数量ベースの伸率+2.8%に対し、価格ベースの伸率は+70.5%と大幅に増加しており、輸入額の増加要因は専ら価格の上昇による影響が大きかったものと考えられる。これは、火力発電や製鉄等への国内需要が堅調であったこと、また、国際的にも高い需要があり高価格で取引さ

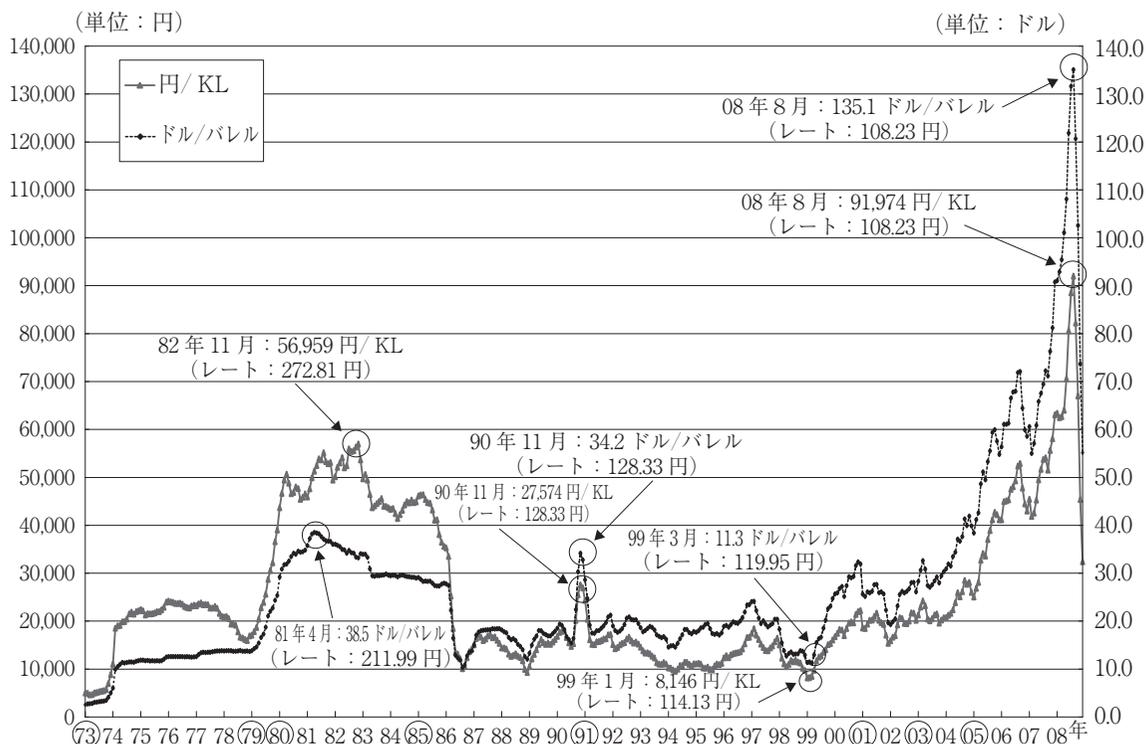
れていたことに加え、石炭の国際取引価格が年度契約のために、その更新に至るまで高い価格設定が維持されていた影響等により、輸入額が大幅に増加したものと思われる。

最後に

以上、2008年の貿易動向を紹介してきたが、参考として直近の貿易動向をご紹介します。2009年3月分の貿易統計(確報値)では、輸出額の対前年同月伸率▲45.5%、輸入額は同▲36.6%となり、輸出入額とも依然として大幅な減少が継続している。特に輸出では、最大の輸出製品である自動車において、米国や欧州をはじめとする世界各地での販売不振から生産や在庫の調整を行う動きが進み、数量の対前年同月伸率で▲64.0%、金額の伸率で▲70.6%の減少となっている。

また、輸入では2008年第Ⅲ四半期頃まで価格高騰が続いていた鉱物性燃料の価格が急落したことによる影響から、原粗油は金額の対前年同月伸率で▲65.0%、液化天然ガスは金額の伸率で▲25.6%と大幅に減少していることに加え、半導体等電子部品等の中間財や、衣類や家具等の最終消費財も伸び悩むなど、商品分野に関わらず、輸入全般において縮小が認められる。この輸出入額の大幅な減少の要因としては、やはり、世界的な金融危機の震源地となった米国の消費が落ち込んだことを発端に、急成長を続けていた中国などの新興国経済においても、世界的な景気減退の動きに影響された消費の減少や生産調整、国際的な原材料価格の下落が生じ、これが急激な貿易収縮につながったものと考えられる。また、2008年度分の貿易統計(確報値)の差引額が▲7,266億円と、第2次石油危機直後の1980年以来28年ぶりの赤字を記録したことからも、これまでの日本の「輸出立国」

表10 原油輸入通関単価の月別推移



【参考】

年月	出来事	円/KL	ドル/バレル	レート	輸入総額に占める割合	数量(万KL)
73年10月	第1次石油ショック(73年10月～74年8月)	5,778	3.5	265.90	15.6%	2,702
79年2月	第2次石油ショック(78年10月～82年4月)	17,847	14.2	199.16	27.5%	2,274
80年9月	イラン・イラク戦争(80年9月～88年8月)	47,675	34.6	219.10	34.9%	1,728
82年11月	円建通関単価 従来の1位(82年11月)	56,959	33.2	272.81	38.8%	1,947
85年9月	ブラザ合意(85年9月)	41,168	27.4	239.20	25.6%	1,512
91年1月	湾岸戦争(91年1月～3月)	24,339	28.6	135.20	16.3%	1,893
01年9月	米国同時多発テロ(01年9月)	19,682	26.1	119.97	11.4%	1,810
03年3月	イラク戦争(03年3月～5月)	24,228	32.6	118.09	14.4%	2,285
05年10月	米国メキシコ湾岸ハリケーン被害(05年8月～12月)	42,696	59.9	113.25	16.9%	2,011
08年8月	円建、ドル建通関単価 1位	91,974	135.1	108.23	25.4%	2,034

(注1) 参考表内の原油単価等については、年月欄の記載期間のもの。出来事欄内の()書き年月については、当該出来事の期間(時点)。

(注2) 1バレル=158.9873リットル

の成長モデルは転機を迎えているのではないかとと思われる。

現在の貿易動向にはこれまでになく大きくかつ急速な変化がみられるとともに、今後、いつこの不況から脱するのかといった国内外の経済情勢の見通し等への関心の高まりから、経済状況を計る一指標として、貿易統計の動向がこれまで以上に注目されているところである。

関税局では、毎月下旬に前月分の貿易統計

(速報値)を報道発表しており、その発表資料は税関ホームページ(<http://www.customs.go.jp>)から入手することが可能である。その他、ホームページでは国別や商品別の詳細な輸出入データなど、様々な貿易統計データを提供している。是非、ホームページにアクセスしていただき、より多くの皆様に貿易統計データを活用していただきたいと思う。